

ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	現金資金運用表の地位
Author(s)	永田, 忠哉
Citation	茨城大学文理学部紀要. 社会科学(5): 64-76
Issue Date	1955-03-18
URL	http://hdl.handle.net/10109/10345
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

現金資金運用表の地位

永田忠哉

現金資金は企業活動の源動力であり、その能率的運用は企業經營そのものとも云い得べく、經營者はその調達と運用に當り極めて慎重でなければならぬし、絶えず研究しなければならない。又投資者及び債權者はその投下した資金の用途につき重大な關心を示す。それ故「現金の流れ」を明確に把握することは經營者は因より企業の利害關係者にとつて極めて重要なものである。茲に現金資金運用表を金繰表と對比せしめてその地位を検討する。

企業に流入した現金資金は、經營者の經營政策に従ひ各種の用途に充てられ、企業外へ流出する。斯る「現金資金の流れ」を把握する方法として、(1)現金記録そのものの直接的分析和(2)非現金項目の間接的分析との二方法がある。それは簿記記録の二重性による當然の結果として了解される。

現金記録を自由に検討し得るものは企業内部者に限られ、企業外部者はこれを窺い得ない。従つて企業外部者が企業を流れる現金の變動を把握するためには後者(2)の手段に頼らざるを得ない。こゝに資金運用表の作成がその手段として利用される。通常、資金運用表は比較貸借對照表の示す諸項目の變化を資金の源泉と資金の用途に分類することによつて作成される。この場合、當該資金以外の諸勘定の金額の増減が資金運用表を構成するのである。この關係は現金資金運用表の場合には次の如くなる。

現金十現金以外の資産＝負債十資本……………比較貸借対照表

現金＝(負債十資本)－現金以外の資産

現金の變化＝[(負債十資本)－現金以外の資産]の變化……………資金運用表

現金の増加＝(負債十資本)の増加十現金以外の資産の減少

現金の減少＝(負債十資本)の減少十現金以外の資産の増加

かくて負債・資本の増加及び現金以外の資産の減少は現金資金の源泉として、負債・資本の減少及び現金以外の資産の増加は現金資金の使途として示され、資金運用表が作成される。然しながら現金以外の諸勘定に記録される取引には非現金取引(前記右邊内項目間の取引)が存在するから、損益計算書、剰餘金計算書及び附屬明細表から得られ資料に基いて、それらを資金運用表から除去し、更に流動項目(流動資産・流動負債)を發生主義記録から現金主義へ振戻す大巾の修正を施す必要がある。かかる除去及び修正は通常精算表(work sheet)の使用によりなされる。

現金資金運用表の具體的構造を Moonitz 及び Staehling の示す簡単な範例により示せば次の通りである。それによれば先づ期首貸借対照表から期末貸借対照表が作成される経過を示し、その経過を逆に通ることによつて資金運用表——Moonitz, Staehling はこれを現金變動表, statement of cash movements と呼ぶ——が求められることを明かにしている。第一表は期中の財務活動の要約である。第二表は期首貸借対照表にこれらの財務活動が、諸勘定に與えた變化を示し、かくて期末貸借対照表が作成される経過を示す精算表(Articulation statement)である。この表に於ては現金收支取引の記入とが欄を異にし、區別されている。第三表は期首及び期末の比較貸借対照表から得られる數値を損益計算書から得られる資料に基づき除去乃至修正を施す経過を示す精算表である。この表に於て

(1) 非現金項目として除去されるもの

(イ) 減價償却費(a) (ロ) 資掛金の受取手形への振替(b) (ハ) 貸倒償去費(f) (ニ) 貸倒償却引當金(g)

(ホ) 棚卸商品の純増加額(h;i)

(2) 収益・費用項目の経過勘定への振替

(イ) 費用項目↓未拂・前拂項目(d;j;k)

現金資金運用表の地位——永田

(第一表)

財務活動の要約 (自1951年1月1日 至1951年12月31日)

[現金收支項目]

(1) 現金収入:	
賣掛金回収高	\$ 556,500
銀行借入金	55,000
社債發行高	20,000
利息受取高	2,000
収入合計	<u>\$ 633,500</u>
(2) 現金支出:	
商品仕入高	\$ 541,050
貸金手當	60,000
諸雜費	6,800
事務所増設	1,500
建物増設	3,500
土地購入	10,000
利息支拂高	2,650
配當金	10,000
支出合計	<u>\$ 635,500</u>

[その他の項目]

(3) 總賣上高	\$ 587,500
(4) 賣上返品	2,000
(5) 賣上割引	4,000
(6) 貸倒償却	1,800
(7) 當期貨倒償却引當金	1,000
(8) 受取手形——得意先	28,000
(9) 總仕入高	617,500
(10) 支拂手形——仕入先	60,000
(11) 仕入値引	1,200
(12) 賣上商品原價	485,800
(13) 廣告費	6,000
(14) 貸金手當	53,000
(15) 辯護士料及び監査證明料 (\$4,650) 光熱費 (\$1,300) その他雜費 (\$1,500)	7,450
(16) 減價償却: 事務所設備 (\$500)、建物 (\$1,500)	2,000
(17) 支拂利息	3,250
(18) 受取利息	3,000

(第二表)

精 算 表

[期 中 取 引]

(貸借照表項目) [借方]	期首	現金取引	その他の取引	期末
	貸借照表 1951.1.1	(借方)	(借方)	貸借照表 1951.12.31
現 受 取 手 形 金	12,000(1)	633,500(2)	635,500	10,000
貸 未 收 手 利 息	26,000		(8) 28,000	54,000
貸 掛 金	1,000	(1) 2,000	(8) 3,000	2,000
貸 掛 金	52,000	(1) 556,500	(8) 587,500	47,200
棚 卸 商 品	140,000		(9) 617,000	270,000
前 卸 販 告 費	6,000		(11) 1,200	—0—
前 卸 販 告 費	15,000(2)	1,500	(12) 485,800	16,500
建 設 費	50,000(2)	3,500	(13) 6,000	53,500
土 地	60,000(2)	10,000		70,000
土 地 權	30,000			30,000
管 業 費		(2) 10,000		10,000
管 業 費	392,000			563,200
[貸方]				
貸 倒 引 金	2,000		(7) 1,000	1,200
設 備 減 価 償 却 引 當 金	5,000		(8) 500	5,500
建 物 減 価 償 却 引 當 金	10,000		(9) 1,500	11,500
支 拂 手 形——銀 行	20,000	(1) 55,000	(10) 60,000	75,000
支 拂 手 形——仕 入 息	—0—		(11) 3,250	60,000
未 掛 利 息	750(2)	2,650	(12) 1,350	1,350

精 算 表

(貸借對照表項目) [借方]	預 算		比較 (借方)	増 減 (貸方)	整 理 (借方)	記 入 (貸方)	現 金 増 減 (増加)	現 金 増 減 (減少)	現 金 増 減 の 原因 (使途) (源泉)			
	1951.1.1.	1951.12.31										
現受未取	12,000	10,000	28,000	2,000		(d) 28,000		2,000	—0—	2,000	—0—	—0—
取收	26,000	54,000	1,000			(e) 3,000			—0—	—0—	—0—	—0—
手利	1,000	2,000				(f) 581,500			—0—	—0—	—0—	—0—
掛	52,000	47,200		4,800	(g) 1,800	(i) 615,800			—0—	—0—	—0—	—0—
商	140,000	270,000	130,000		(h) 485,800				—0—	—0—	—0—	—0—
卸	6,000	—0—		6,000	(d) 6,000				—0—	—0—	—0—	—0—
貯	15,000	16,500	1,500						—0—	—0—	—0—	—0—
股	50,000	53,500	3,500						—0—	—0—	—0—	—0—
所	60,000	70,000	10,000						—0—	—0—	—0—	—0—
業	30,000	30,000	—0—						—0—	—0—	—0—	—0—
營		10,000							—0—	—0—	—0—	—0—
金	392,000	563,200							—0—	—0—	—0—	—0—
[貸方]												
金	2,000	1,200	800		(f) 1,000	(g) 1,800			—0—	—0—	—0—	—0—
當	5,000	5,500		500	(a) 500				—0—	—0—	—0—	—0—
引	10,000	11,500		1,500	(a) 1,500				—0—	—0—	—0—	—0—
當	20,000	75,000		55,000					—0—	—0—	—0—	—0—
金	—0—	60,000		60,000	(c) 60,000				—0—	—0—	—0—	—0—
先	750	1,350		600	(l) 600				—0—	—0—	—0—	—0—
息	30,250	45,000		14,750	(i) 615,800	(c) 60,000			—0—	—0—	—0—	—0—
金	5,000	5,650		650	(k) 7,450				—0—	—0—	—0—	—0—

未社貨利純	15,000	8,000	7,000		(j)	53,000		60,000	20,000
資本剰余	40,000	60,000		20,000					0
益	240,000	240,000		0					0
純	24,000	24,000		0					0
	392,000	26,000		26,000	▲	26,000			0
(損益計算書項目)		563,200	191,800	191,800					
高品引金			2,000	587,500 (e)		587,500	(e)	2,000	
上倒原			4,000				(e)	4,000	
上倒原			1,000				(f)	1,000	
賃借費			485,800				(h)	485,800	
賃借費			6,000				(d)	6,000	
賃借費			53,000				(j)	53,000	
賃借費			4,650				(k)	4,650	
賃借費			1,300				(k)	1,300	
賃借費			1,500				(k)	1,500	
賃借費			500				(a)	500	
賃借費			1,500				(a)	1,500	
賃借費			3,250				(l)	3,250	
賃借費			26,000			3,000 (m)			
賃借費			590,500			3,000			
賃借費			26,000						
賃借費			590,500						
現金の減少								2,000	2,000
								2,000	2,000
								635,500	635,500
								635,500	635,500

(第四表)

現金資金運用表

現金資金運用表の地位——永田

現金の増加		
賣掛金回収	\$ 556,500	
銀行借入金	55,000	
社債發行	20,000	
受取利息	<u>2,000</u>	
現金の増加合計		633,500
現金の減少		
買掛金支拂	\$ 541,050	
諸雜費支拂	6,800	
貸金手當	60,000	
土地購入	10,000	
建物増設	3,500	
事務所増設	1,500	
支拂利息	2,650	
株主配當金	<u>10,000</u>	
現金の減少合計		<u>635,500</u>
差引—現金の減少		<u><u>2,000</u></u>

(□) 收益項目 ↓ 未收・前受項目 (em)

かくして第四表の現金資金運用表が作成される。

資金運用表の作成は、前述の如く、「現金の流れ」を把握するための第二法であり、企業外部者はこれに頼らざるを得ないが、企業内部者は直接現金記録を利用すること（第一法）によつて目的を達するであらう。即ち第二表の△現金取引欄▽（元帳の現金勘定）——と同じ内容の現金收支表の作成を試みるであらう。こゝに注意すべきは第二表の△現金取引欄▽と第三表の△現金増減の原因▽欄とは全く同じものとなるように、この範例では示しているが、通常は相違する。例えば借入金が銀行の手形貸付によるものとし、期中に書換えられたならば、△現金取引欄▽の當該勘定の借方・貸方の金額はそれだけ増加するも、△現金増減の原因▽には何等の變化も與えない。従つて兩者はその様式は異なるものとなる。

かくして「現金の流れ」は、一つは現金收支表の作成により、他は資金運用表の作成により把握される。

二

現金收支表は月末收支總括表（中小企業簿記要領）或は金繰表（有價證券届出制度）等とよばれる。それは生の現金記録（現金出納帳及びその補助簿）を、取引科目毎に整理して、月末毎にその月の収入と支出とを項目別に表示したものである。従つて、そこには、現金（預金を含む）の毎月の複雑な收支状態が呈示され、各項目の収入及び支出の總額が集計される。

有價證券届出制度に於ては記述し得る最近六ヶ月の月別金繰實績を左記項目に従つて表示することが要求されている。

- (A) 現金収入
- (1) 営業活動による収入
 - (イ) 現金売上
 - (ロ) 賣掛金の回収
 - (2) 資本取引による収入
 - (イ) 土地・建物・設備の賣却
 - (ロ) 原料・消耗品の賣却
 - (3) 財務取引による収入
 - (イ) 投資による現金収入
 - (ロ) 銀行借入金
- (B) 現金支出
- (1) 賃金支拂
 - (2) 原材料・消耗品購入
 - (3) その他の営業経費
 - (4) 設備費及び不動産購入
 - (5) 利息支拂、借入金返済、株式償却
 - (6) 配當金支拂
 - (7) 税金

具體的作成方法は各企業の恣意に任されているが、記録の整備が完全ならばその作成は容易であらう。尙、金繰表は資金計蒔のために、實績と豫算とを同時に示し得るようにその様式も種々工夫されている。將來の資金計蒔のためには過去に於る現金收支の詳細な資料が欠くべからざる要素となる。因みに、Wesley は中小製造企業

(収入)		
營業收入	××	
營業外收入	××	
借入金	××	
増資又は社債發行による収入	××	
その他の収入	××	
収入合計	××	
(支出)		
原材料費	××	
人件費	××	
経費(營業費を含む)	××	
設備費	××	
借入金返済	××	
その他の支出	××	
支出合計	××	

では現金豫算表 Cash budget 作成の基礎をなすものは現金收支法 cash receipts and disbursements method であるとし、前表のような作成要領を例示している。⁽⁶⁷⁾

三

資金運用表は資金概念の指定如何によりその形態が異なるとともにその利用目的も異なる。Hyler は資金運用表の資金として (a) 純資産(資本) (b) 運轉資本 (c) 現金 の三つの基準をあげ、それに應ずる三つの基本的形態——(a) 資本基準資金運用表 Statement Accounting for Variation in Capital (d) 運轉資本基準資金運用表 Statement Accounting for Variation in Working Capital (e) 現金基準資金運用表 Statement Accounting for Variation in Cash——を示している。⁽⁶⁸⁾ 而して資金概念は (a) から (e) に至るに従い狭く、従つてその作成のための資料は (a) の場合は二期比較貸借対照表のみで足りるも (b) に於ては二期比較貸借対照表の外に損益計算書、剰餘金計算書を (c) に於ては斯る主要財務諸表以外に附屬明細表の詳細な資料を必要とする。

資本基準資金運用表は Cole の「何處より而して何處へ」表 where got and where gone statement と同じものであり、初期の資金運用表は多くこれであつた。Cole によれば、該表は「企業の支拂能力を一瞥せん」⁽⁶⁹⁾との意圖より出でたもので、支拂能力の變化を見る手段としての意義しか考えられていなかった。従つて、これは授信者の要求する信用分析目的として利用されたものである。

運轉資本基準資金運用表の作成目的は「期末に於る運轉資本の金額を検證するのではなく、寧ろ運轉資本の増減を齎した企業の財務活動さらに期末の財政状態を分析するにある」⁽⁷⁰⁾と言はれる如く、それは運轉資本の分析により經營活動のための有力な資料を提供し得る。従つて貸借対照表や損益計算書が如何に緻密に作成されるも直接にそれから得られない財務活動——純利益の行方、株式又は社債募集による資金の使途、運轉資本の潤滑等——そのものを明かにするものとして、報告目的のために利用されるに至り、Paton 等は貸借対照表、損益計算書、剰餘金計算書と並んで同一の地位を與えている。かくて資金運用表は米國に於ては未だ十分に普及されていないが、大企業は株主に對する報告書にこれを採用、公表している。因みに、運轉資本明示の傾向については、従來の貸借対照表を變形し

て、中間に運轉資本を明示する Position Form の貸借対照表が漸増する傾向を示している。

現金基準資金運用表は、運轉資本のそれに比し企業活動に對しては「より廣い視野」を興えないものとしてその利用は低く見られがちである。然し現金は信用の有無に拘らず有力な支拂手段となるものであるから相當に重視されよう。支拂資金の不足は往々企業を倒産せしめるから、外部觀察手段としての現金資金運用表も輕視されない。又それは經營目的にも利用し得る。Moonitz, Staehling は前例第四表の資金運用表は經營者のために次のように書き換えることを指摘している。

高利息	\$ 556,500
回收利息	2,000
金取	\$ 558,500
掛受	
仕入	\$ 541,050
先支拂	6,800
他の支拂	60,000
賃支	2,050
經常營業支出合計	610,500
現金不足	\$ 52,000

これにより現金資金の不足を何處から調達し、何處へ運用したかを明瞭に知り得る。尤も企業外部者は、銀行及び社債より調達した資金が、商品購入の際の現金割引を利用するために、或は土地、建物、設備の購入乃至増設のために、そのいづれに使用されたかは窺い得ない、然しそれが「現金の流れ」を全體として把握する手段としては有力である。従つて現金資金運用表は企業外部者には投資目的として企業内部者には經營目的として高く評價される。

四

Moonitz 及び Staehling は、現金變動の把握方法として、現金資金運用表は金繰表に比し、より早く作成され、又作業量も少いと述べているが、必ずしもさうではない。既述の如く現金資金運用表は、金繰表とはその内容・様式が異なるものであり、従つて混同視され得ず、兩者の本質的差異が問題となる。

Myer は「現金資金運用表 (Statement on the cash basis) は金繰表 (Statement of cash receipts and disbursement) ではなく、各種の經營活動の現金に及ぼす影響の純額 (net effect) による總括表示である」と述べている。企業の「現金の流れ」の全體的把握からすれば現金資金運用表の純額表示の方が端的で簡明であり、金繰表

の總額表示は、個々の取引の批判・指導等には便宜があるが、所謂「木を見て林を知らず」の短見に傾き易い。恰も企業の財務的疾患に對して前者によれば廣い診察が可能であるのに對し、後者によれば深く自覺されると言う相違にも懸えられるであらう。

なお金繰表は帳簿記録の合理的整備により機械的に容易に作成されるところから法規の支持を得ている。これに反し現金資金運用表はその作成が可成り複雑で機械的にはなされず、その理論と様式が未結晶且つ不統一であるところから、法規上の支持を得ていない。然し、この點が解消されれば、金繰表に代つて呈示される時代が來てよいであらう。

註

- (1) Moonitz and Sheehing: Accounting an Analysis of its Problems vol. I: 1952, p. 82~89
- (2) 「有價證券の募集又は譲渡の届出等に関する法令」(昭二八・八・二七)
- (3) R. S. Wasley: A cash Budget for the small manufacturer; Accounting Review, June, 1954, p. 410
- (4) J. N. Myer: Financial Statement Analysis, Second ed., 1952 p. 85~及び中村萬次「運轉資本の會計」(昭二九・一六六一九九頁)
- (5) W. M. Cole: Accounts, Their Construction and Interpretation, 1915 p. 132
- (6) J. N. Myer: ibid p. 97
- (7) Paton: Accounting Handbook; 1951, p. 3.
Paton: Essentials of Accounting; 1949, p. 780.
Paton: Advanced Accounting; 1951, p. 678
- (8) W. E. Karrenbrock and H. Simons: Intermediate Accounting, Second ed., 1953, p. 85;
- (9) Moonitz and Sheehing: ibid p. 93
- (10) J. N. Myer: ibid p. 108.